

令和5年 8月7日

三田市議会議長 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代 表 者	
		議 員 名	美藤 和広
派遣者氏名			
視 察 先	石川県金沢市野町3-11-1 金沢未来のまち創造館		
調 査 事 項 (調査目的)	・金沢IT部活 ・かなざわSTEAMラボ for キッズ		
視察先対応者	金沢未来のまち創造館 館長 松田俊司氏 館長補佐 杉林秀晃氏 担当館長補佐 真田英孝氏 一般社団法人 CLL VIVISTOP 小寺孝明氏		
(調査結果の概要及び所見) 詳細資料は肥後議員の報告書にて(美藤分資料は別紙) 石川県金沢市(人口:44.8万人、面積:468.8 km ²)			
◆廃校跡地の活用により創られた「金沢未来のまち創造館」は、 ①スタートアップ・新ビジネス創出、 ②子供の独創力育成、 ③食の価値創造 の3つを柱に事業活動を展開。金沢市における新たな産業の創出と未来で活躍する人材の輩出を図る。 管理運営は金沢市、事業活動は公募型プロポーザル選定の一般社団法人 CLL が担う。 官民連携型価値創造拠点施設である。			
◆IT部活： 市内在住・在学中・高生を対象に、第4次産業革命向け新価値創出・創造と技術革新をめざす次世代を育成。			
◆STEAMらぼ for キッズ： プログラミング、伝統文化、イラストに興味がある市内在住・在学の小・中・高生が対象。 仮想空間の技術だけでなく、現実空間を豊かに生きるための五感を磨く取り組みとして、金沢の伝統工芸の体験もある。 前身である未来クリエイター養成塾を含め5年目。 多くの子供たちに講座を体験してもらい、特に中高生のキャリア形成を応援するため、大学共通テストから新設される教科情報への対応を図る講座を用意した。			
◆運営会社 VIVISTOP： 子どもたちの好奇心を活かす「クリエイティブ・フィールド」を運用。 孫正義氏の弟孫泰蔵氏が始めた事業で、国際的な展開を図っている。			

<所見>

まず、小学校の廃校の活用事例として、ここまでできるのかと、感服した。

「金沢未来のまち創造館」のネーミングも廃校となった野町（のまち）小学校の名前を混みこんであり、地域への配慮も感じる。

館の運営においても、市が主体的に動くとともに、民間団体を巻き込み、

① スタートアップ・新ビジネス創出、②子供の独創力育成、③食の価値創造、の名の通りそれぞれのエリアごとのレベルの高さがある。子どもたちの自主性と独創性が活かされるような仕組みと、大人にも貸事務所や空間は、自由な発想で起業できる施設と条件が整えられていた。

特に感心したのは、子どもたちの独創力育成エリアで、3Dプリンターや各種印刷機、木工工作・電子工作の資機材が充実していたことで、私も使いたい道具と環境があったことで、やってみたいことをコーチと一緒に成果物として形にできる状態であったことである。空想やアイデアは出せるが、実際にモノにできることは、なかなかできないと思うが、ここではそれが実現できる。

学校の施設を使えるので、今回のアイデアコンペでは、学校のプールの活用がテーマで、紙を使って、アイデアの工作が展示されていた。いずれも発想がユニークだった。

食の価値創造エリアでも、アルコールは扱えないが、各種ドリンクの作成環境や料理環境が整い、レシピ作成して、一階の食堂で実際に提供している。また、従来のレシピも残す事業もよい取り組みだと思う。

VIVISTOPのような企業が後押ししてくれるのは羨ましく、出世払い的な投資で体験できた子どもたちが将来どのような活躍をするのか、わくわくする。

三田にこのような施設ができれば、と思うが、まずは廃校利用の一形態として、これからの三田の学校再編統合の参考にしたい。

以上

令和5年 8月7日

三田市議会議長 様

本会派(私)は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	
		議員名	美藤 和広
派遣者氏名			
視 察 先	富山県南砺市荒木 1550.....南砺市役所		
調 査 事 項 (調査目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・エコビレッジ構想 ・小規模多機能自治 		
視察先対応者	市議会議員 水口秀治氏 議会事務局 主幹 局長補佐 総務係長 吉本幸治氏 総合政策部 エコビレッジ推進課 課長 亀田秀一氏 エコビレッジ推進課 主幹 SDGs 推進係長 藤井外史氏 市民協働部 次長 南砺で暮らしません課長 大浦幸恵氏 協働のまちづくり係係長 地域づくり支援員 山下真人氏		
(調査結果の概要及び所見) 詳細資料は添付にて 富山県南砺(なんと)市(人口:4.8万人、面積:668.4 km ²)			
◆南砺市は金沢市と富山市の中間に位置し、「自立と循環でめざす、一流の田舎」をめざしている。 2013年3月エコビレッジ構想を策定。基本方針は便利な生活に懐かしい生活をミックスし、南砺型ライフスタイルを目指す。再生可能エネルギー促進事業として、廃棄木材をペレット化、対応のボイラーやストーブの整備、製造販売普及拡大を図った。小水力発電事業・太陽光発電事業・小売り電気事業で、地域課題・解決に投資する、公益財団なんと幸せ未来基金を創設している。			
◆南砺市エコビレッジ構想： 2013(平成25)年3月策定。 基本方針は便利な生活に懐かしい生活をミックスし、南砺型ライフスタイルを目指す。 <ol style="list-style-type: none"> ①再生可能エネルギーによる地域内エネルギーの自給と技術の育成。 ②農林業の再生と商工観光業との連携。 ③健康医療と介護福祉の充実と連携、 ④未来をつくる教育次世代の育成。 ⑤ソーシャルビジネスやコミュニティービジネスによるエコビレッジ事業の推進。 ⑥森や里山の活用と懐かしい暮らし方の再評価による集落の活性化。 3つのステップで推進 エネルギーの地産地消 → 生業・コミュニティービジネス → 暮らしの提案・人材育成			
再生可能エネルギー促進事業では、建築材にならない木材をペレットにして熱供給に回す事業として、木質ペレット用に、ペレットボイラー、ペレットストーブ、薪ボイラーの整備に向け、製造販売普及拡大を図っている。 再生可能エネルギー推進事業では、小水力発電事業、太陽光発電事業、 地域エネルギー事業では、地域新電力として、小売り電気事業・地域課題解決への投資に向け			

公益財団「なんと幸せ未来基金」を創設し、地域・市民事業所団体・行政に資金・ノウハウ提供
農と食を地域ぐるみで魅力アップに向け、南砺市オーガニックビレッジ構想を図る。

◆小規模多機能自治の再構築：

全地域に地域づくり協議会を設立し、コロナ対策やワクチン接種などを展開した。

将来に向け、組織のスリム化と無駄の排除が重要と考え、活動中。

小規模多機能自治の手法による地域づくり協議会の役割や地域の課題を顕在化させ、ニーズに応じた事業を行い、持続可能な地域づくりを目指すことを示している。

小規模多機能自治の手法による住民自治の再構築
住みたい田舎ランキング東北エリア 8年連続 1位
小規模多機能自治導入型

- ・平成 16 年南砺市誕生…協働のまちづくり推進の方針決定
- ・平成 27 年：小規模多機能自治に学ぶ住民自治のまちづくり教室開催。
- ・平成 31 年：全 31 地区のうち、28 地区が地域づくり協議会を設立。
なんと未来支援センター設立。
- ・令和 2 年：全地区で地域と地域づくり協議会を設立。
地域づくり協議会が新型コロナ特別定額給付金申請支援…なんと幸せ未来基金が創設
- ・令和 3 年：地域づくり協議会が新型コロナワクチン、高齢者接種支援
なんと未来支援センターを南砺市、中間支援組織として認定。
- ・令和 4 年：なんと幸せ未来基金をなんと 4 中間支援組織として認定。
南砺ひととみらい協同組合が設立（雇用支援）。

組織のスリム化と無駄の排除が重要。

対応策 1：行事、各事業の見直し。

対応策 2：組織構成の見直し

対応策 3：無駄な会議を廃止、会議時間の短縮。

<所見>

人口減少が進む中、将来に向けた確実な取り組みを見せていただいた。

人口減少分析に女性の流出超過もあり、その理由を確認したところ、地域的な体質の課題も認識していた。将来の持続可能なまちづくりとして、転換を進めているとのことだった。

エコビレッジ構想では、不要廃材のペレット化を利用を併せた取り組みが重要で、そのための基金運用も含め、三田市の参考になる。

小規模多機能自治の考えも、地域で包括的に支えるまちづくりの展開であり、これからの少子高齢化が進む三田も見習うべきところである。

市全体としての SDGs に向けた具体的取り組みとしてぜひ参考にしていきたい。

以上

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和5年 8月7日

三田市議会議長 様

本会派(私)は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会派名	市民の会	代表者	
		議員名	美藤 和広
派遣者氏名			
視察先	富山県富山市新桜町 7-38 富山市役所		
調査事項 (調査目的)	・ プラごみの海洋流出防止対策 ・ コンパクトシティ戦略の進捗状況		
視察先対応者	富山市議会事務局議事調査課 主査 牧石真里氏 富山市活力都市創造部 居住対策課居住誘導係長 林雅文氏 盛 氏 富山市環境部環境政策課 副主幹 企画係長 小林慶一氏		
(調査結果の概要及び所見) 詳細資料は榎田議員の報告書にて(美藤分資料は別紙) 富山県富山市(人口:41.0万人、面積:1,240.7 km ²)			
◆海洋プラスチックゴミ対策: 海岸付近の住民に比べ、内陸地域住民の意識が低い。 ゴミの減量化・資源化を目的とした課外授業「3R推進スクール」やゴミ回収体験を開催し、 海洋ゴミに関する普及啓発活動を展開した。 2022年流域河川にオイルフェンス・網場の設置し回収履歴をまとめた。 分別回収で分けたゴミが大雨で流出することがある。大きなごみでプラごみを取り切れない。 オイルフェンスの下につけたスカート部分まで多くのごみが入っていた。(詳細は別紙) 海洋プラスチックゴミ対策を実行して、ゴミの回収・処理の問題点 ①回収が困難。②対策が立てにくい。③処理が大変。 ゴミの問題解決に向け実効性ある対策を総合的に進めていく必要がある。 ゴミの回収処理対策→問題が深刻化する前に、灌漑清掃活動を行い、ゴミを回収する。 ゴミの発生抑制対策、陸行由来及び海行発生。ゴミの発生源などを調査分析する。 海洋ゴミに関する教育・研究・普及啓発活動→ゴミ問題を周知し、理解を促す。 平成31年3月に日本財団と海洋ゴミ対策に係る連携、協力協定を地方自治体として初めて締結。 ゴミ対策のモデル構築に向けた共同事業実施を発表。 ゴミ対策①:調査・分析。 令和4年度オイルフェンス・網場の設置。 オイルフェンスの下にネットをつけたスカート部分にもゴミがたくさん入っていた。 ゴミ対策②:教育啓発 問題意識を高め、プラスチックゴミ削減に向けた具体的な行動につなげることを目的に ・啓発用ラッピング電車の運行、・駅構内での大型バナーフラッグの掲出、・富山城のライトアップなど ・ゴミの減量化・資源化を目的とした課外授業「3R推進スクール」の内容を拡充 ・富山湾の現場やマイクロプラスチックの影響など、海洋ゴミ問題と合わせて学ぶ授業を実施した。 ・ゴミに関する小学生への特別授業を実施した。			

・ゴミ問題を自分事として捉える。…最近では、海に行ったことがない子もいる。海に親しみを持ってもらうきっかけ作りにもなる。

・パネル展の開催

ゴミ対策③:行動・実施。

・ゴミ拾いの実施。

・企業との連携の実施

◆コンパクトシティ構想:

公共交通を軸とした拠点造りと集中型のまちづくりを実現した。

実現のための三本柱

①公共交通の活性化。

②公共交通沿線地区への居住促進推進。

③中心市街地の活性化。

そのために、富山駅を中心に放射状のネットワークを形成し、公共交通沿線への居住者や事業者へ助成金により推進。

◆コンパクトシティ戦略による富山型都市型の構築。

コンパクトなまちづくりとして公共交通を軸とした拠点、集中型のまちづくりを実現公共交通の活性化。

富山駅を中心に放射状のネットワークを形成

富山ライトレールの整備。

市内電車環状線化事業

公共交通沿線への居住推進。

都心地区への居住を推進するため、良質な住宅や宅地を供給する事業者、住宅を新築・購入や賃貸賃借して居住する市民に対して助成を実施

<所見>

プラごみの取り組みは実に丁寧で、海のない三田こそ見習う取り組みだと思った。

海から遠い地域の人ほど、海洋プラごみの意識が低いという分析は、その通りだと思うし、そのためのごみ回収処理やごみ分析は本当に丁寧に進められており、別紙添付の分析資料は大きな成果だと感じた。

三田でも、ごみ啓発と分別ごみの最終的な処理の状況分析は、フォローが必要だと再認識させられた。

コンパクトシティ戦略は、何度も確認させていただいているが、中心市街地への機能集約と誘導により、確実に効果が見えてきた思いである。そのための助成事業は、その結果と併せて、三田にも適用できる方法であり、これから三田のまちづくりに活かしていきたい。

地図をメッシュ分割した分析は、視覚的にも戦術的にも効果があると思うので、タイミングを見て三田の分析にも使ってみたいと思う。

三田の場合、公共交通に根本的な課題があり、補完区間の早急の実現と、それまでの代替機能整備を図り、まちの元気につなげていきたい。コンパクトシティはそのための道しるべだと考える。

以上